J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

JPモルガン・スマート・インカム（為替ヘッジあり、隔月決算型）

運用報告書（全体版）

第１期（決算日：2025年５月19日）
第２期（決算日：2025年７月22日）
第３期（決算日：2025年９月19日）

受益者の皆様へ
平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「JPモルガン・スマート・インカム（為替ヘッジあり、隔月決算型）」は、去る９月19日に第３期の決算を行いました。
当ファンドは、日本を含む世界各国の債券および株式を実質的な主要投資対象とすることにより、中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。
ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2025年５月９日から2046年３月19日（休業日の場合は翌営業日）までです。	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、日本を含む世界各国の債券および株式を実質的な主要投資対象とすることにより、中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。	
主要投資（運用）対象	当ファンド	GIMスマート・インカム・マザーファンド（適格機関投資家専用）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を含む世界各国の債券および株式を主要投資対象とします。なお、債券および株式への投資は、上場投資信託証券を通じて行う場合があります。また、不動産等または不動産等を主要投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とする上場投資信託証券に投資する場合があります。
組入制限および運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクを抑えます。ただし、外貨建資産の建値の通貨により為替ヘッジのための実務上の対応が困難な場合には、当該資産について為替ヘッジを行わない場合があります。株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	主として日本を含む世界各国の債券および株式を投資対象とし、高いインカム収益および値上がり益が期待できる資産に分散して投資します。市場環境等の変化に応じて組入れる資産やその配分を機動的に変更します。JPMorgan Chase & Co.および同社と直接または間接の資本関係により密接な関係を有する会社が所属する資産運用グループのグローバルなネットワークを活用して運用を行います。運用委託先が、債券および株式の直接投資が困難と判断する場合ならびに運用上効率的と判断する場合は、上場投資信託証券を通じて投資を行います。外貨建資産については、円貨に対する為替ヘッジを行いません。株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年1,3,5,7,9,11月の各19日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

（注）当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。
（注）「GIMスマート・インカム・マザーファンド（適格機関投資家専用）」は、「スマート・インカム・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

＜お問い合わせ先＞
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
ホームページアドレス　am.jpmorgan.com/jp
TEL　03－6736－2350（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
〒100-6432　東京都千代田区丸の内2丁目7番3号　東京ビルディング

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率				
（設定日）	円	円	%	%	%	%	百万円
2025年５月９日	10,000	－	－	－	－	－	72
１期(2025年５月19日)	10,345	0	3.5	28.1	－	67.6	74
２期(2025年７月22日)	10,538	30	2.2	28.2	－	69.1	79
３期(2025年９月19日)	10,705	30	1.9	28.5	0.7	67.6	98

（注）設定日の欄には、設定時の数値を記載しております。
（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。
（注）当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載しておりません（以下同じ）。
（注）投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です（以下同じ）。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率
			騰落率			
	（設定日）	円	%	%	%	%
第１期	2025年５月９日	10,000	－	－	－	－
	（期　末）					
	2025年５月19日	10,345	3.5	28.1	－	67.6
	（期　首）					
	2025年５月19日	10,345	－	28.1	－	67.6
	５月末	10,303	△0.4	28.0	－	68.4
第２期	６月末	10,513	1.6	28.7	－	70.5
	（期　末）					
	2025年７月22日	10,568	2.2	28.2	－	69.1
	（期　首）					
	2025年７月22日	10,538	－	28.2	－	69.1
	７月末	10,544	0.1	28.8	－	71.2
第３期	８月末	10,651	1.1	29.1	0.7	67.9
	（期　末）					
	2025年９月19日	10,735	1.9	28.5	0.7	67.6

（注）設定日の欄には、設定時の数値を記載しております。
（注）期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。なお、第1期末の騰落率は設定日比です。
（注）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

投資環境

◎主要株式市況

◆世界株式市場は上昇しました。

●作成期首から2025年５月末にかけては、トランプ氏による強行的な関税政策が懸念されていた中、米中間の関税の大幅引き下げなどが好感されて株式市場は上昇しました。

●６月以降も堅調な企業決算などを背景に株価は堅調に推移しました。７月に入ると、トランプ政権による一部の国・地域との貿易協定の合意や、大型減税・歳出法案の成立が市場に好意的に受け入れられる形で株式市場はさらに上昇しました。

●８月以降は米国の雇用関連指標が軟調であったことを受けて利下げ期待が高まるなか、好調な企業決算も支援材料となる形で株価は上昇しました。

＊世界株式市場の動向は、MSCIワールド・インデックス（価格指数、現地通貨ベース）を使用しています。MSCIワールド・インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

◎主要債券市況

◆米国ハイ・イールド債券市場は上昇しました。

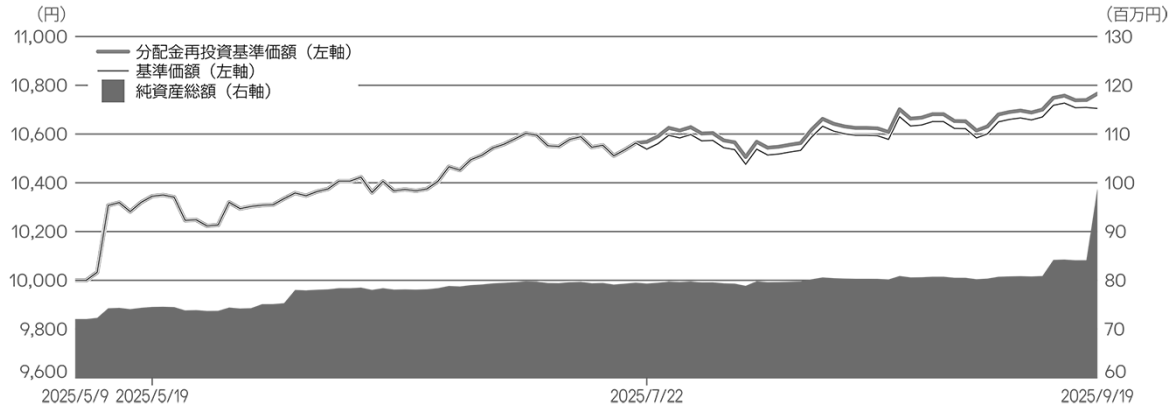
●投資家のリスク選好姿勢の高まり、企業の健全性の向上、質の高い利回りへの強い需要などが後押しする形で上昇しました。関税を巡って不確実性が高まり、下落する局面もあったものの、底堅い企業業績がハイ・イールド債券を含むリスク性資産にとって追い風となったほか、2025年８月以降は、米国の軟調な雇用関連指標などを受けた利下げ期待などから上昇しました。

＊米国ハイ・イールド債券市場の動向は、ブルームバーグ・米国ハイ・イールド社債2%発行体キャップ・インデックス（米ドルベース）を使用しています。「Bloomberg®」およびブルームバーグ米国ハイイールド社債2%発行体キャップ・インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited（以下「BISL」）をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、J.P.モルガン・アセット・マネジメントによる特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはJ.P.モルガン・アセット・マネジメントとは提携しておらず、また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが設定する商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが設定する商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

運用経過の説明

◎基準価額の推移

〇当ファンド：基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は+7.7%となりました。
〇組入ファンド：マザーファンドの基準価額の騰落率は+9.8%となりました。



（注）基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです（以下同じ）。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません（以下同じ）。
（注）分配金再投資基準価額はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、株式資産では先進国株式などがプラスに寄与し、債券資産ではハイ・イールド債券などがプラスに寄与しました。なお、当ファンドでは、為替ヘッジが行われているため為替変動リスクが軽減されています。

◎ポートフォリオについて

〇当ファンド
マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。
〇マザーファンド
先進国株式などの投資比率が上昇した一方、米国投資適格債券などの投資比率が低下しました。

◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、当作成期合計で1万口当たり60円（税込）としました。留保益の運用につきましては、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込）

項目	第１期 2025年５月９日～ 2025年５月19日	第２期 2025年５月20日～ 2025年７月22日	第３期 2025年７月23日～ 2025年９月19日
当期分配金	－	30	30
（対基準価額比率）	－％	0.284％	0.279％
当期の収益	－	30	30
当期の収益以外	－	－	－
翌期繰越分配対象額	344	540	705

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆2025年下期は経済が減速する見込みではあるものの、来年実施される財政支援策などにより経済は支えられるとみています。関税による価格上昇の兆候も出てきているものの、緩やかな上昇にとどまると考えます。ポートフォリオでは、堅調な企業業績と高いバリュエーションの株式についてバランスをとりつつ、ややリスクを選好する姿勢を維持しています。債券については労働市場の減速とFRB（米連邦準備制度理事会）のハト派転換を背景に、長期債をやや選好しています。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

インカム収益を生み出す世界の債券、株式、その他のアセットクラス（資産）に投資を行い、相対的に高い利回りのご提供を目指す方針です。

○1万口当たりの費用明細

（2025年5月9日～2025年9月19日）

項目	第１期～第３期 金額	第１期～第３期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	31	0.295	(a)信託報酬＝〔当作成期中の平均基準価額〕×信託報酬率
（投信会社）	(15)	(0.141)	投信会社　投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
（販売会社）	(15)	(0.141)	販売会社　受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
（受託会社）	(1)	(0.012)	受託会社　信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.034	(b)売買委託手数料＝〔当作成期中の売買委託手数料〕／〔当作成期中の平均受益権口数〕
（株式）	(1)	(0.007)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
（投資信託証券）	(3)	(0.028)	
(c) 有価証券取引税	2	0.020	(c)有価証券取引税＝〔当作成期中の有価証券取引税〕／〔当作成期中の平均受益権口数〕
（株式）	(2)	(0.020)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	11	0.102	(d)その他費用＝〔当作成期中のその他費用〕／〔当作成期中の平均受益権口数〕
（保管費用）	(8)	(0.075)	保管費用　外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
（その他）	(3)	(0.027)	その他　信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	48	0.451	
当作成期中の平均基準価額は、10,502円です。			

（注）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

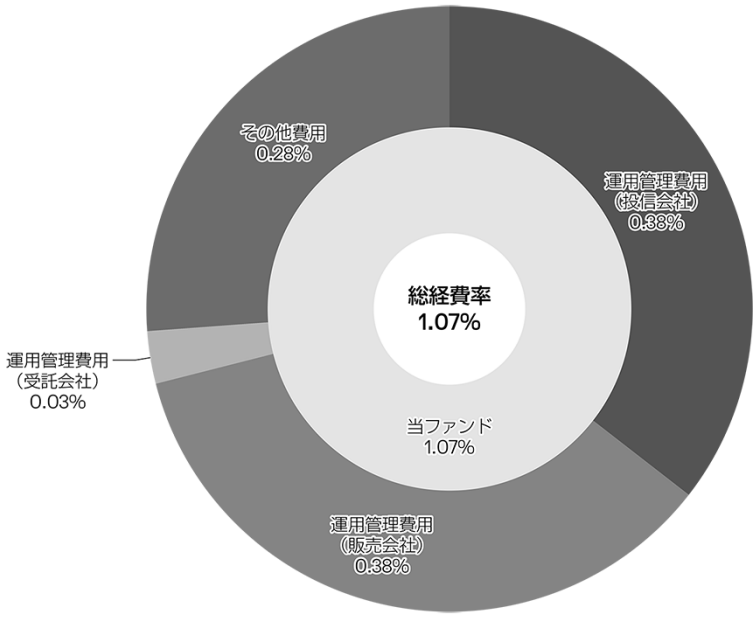
（注）各項目の円未満は四捨五入です。

（注）比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◯総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を当作成期中の平均受益権口数に当作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.07%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年5月9日～2025年9月19日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第１期～第３期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
スマート・インカム・マザーファンド受益証券	93,525	95,048	3,105	3,323

（注）単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

（2025年5月9日～2025年9月19日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第１期～第３期
	スマート・インカム・マザーファンド受益証券
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,924,060千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	1,096,858千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.75

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2025年5月9日～2025年9月19日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2025年5月9日～2025年9月19日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2025年5月9日～2025年9月19日）

設定時（元本）	当期設定元本	当期解約元本	期末残高（元本）	取引理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
72	－	－	72	当初設定時における取得

○組入資産の明細

（2025年9月19日現在）

親投資信託残高

銘柄	第３期末	
	口数	評価額
	千口	千円
スマート・インカム・マザーファンド受益証券	90,420	99,254

（注）口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

（2025年9月19日現在）

項目	第３期末	
	評価額	比率
	千円	%
スマート・インカム・マザーファンド受益証券	99,254	100.0
コール・ローン等、その他	11	0.0
投資信託財産総額	99,265	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。
（注）スマート・インカム・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（4,652,832千円）の投資信託財産総額（4,675,669千円）に対する比率は99.5%です。
（注）外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル＝148.05円、1カナダドル＝107.29円、1メキシコペソ＝8.0625円、1ユーロ＝174.51円、1英ポンド＝200.59円、1スウェーデンクローネ＝15.83円、1デンマーククローネ＝23.38円、1オーストラリアドル＝97.88円、1シンガポールドル＝115.46円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第１期末 2025年５月19日現在	第２期末 2025年７月22日現在	第３期末 2025年９月19日現在
	円	円	円
(A) 資産	146,660,311	159,538,906	196,362,064
スマート・インカム・マザーファンド受益証券(評価額)	73,245,260	80,789,694	99,254,738
未収入金	73,415,051	78,749,212	97,107,326
(B) 負債	72,125,927	80,209,483	97,604,557
未払金	72,110,545	79,881,654	97,230,263
未払収益分配金	－	225,837	276,756
未払信託報酬	15,382	101,992	97,538
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	74,534,384	79,329,423	98,757,507
元本	72,049,243	75,279,085	92,252,304
次期繰越損益金	2,485,141	4,050,338	6,505,203
(D) 受益権総口数	72,049,243口	75,279,085口	92,252,304口
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	10,345円	10,538円	10,705円

＜注記事項＞

期首元本額	72,049,243円	72,049,243円	75,279,085円
期中追加設定元本額	0円	3,277,695円	16,973,219円
期中一部解約元本額	0円	47,853円	0円

各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬	663円	4,498円	4,301円
未払委託者報酬	14,719円	97,494円	93,237円

○損益の状況

項目	第１期 2025年５月９日～ 2025年５月19日	第２期 2025年５月20日～ 2025年７月22日	第３期 2025年７月23日～ 2025年９月19日
	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	2,500,523	1,795,367	1,647,990
売買益	2,526,369	5,788,520	4,108,250
売買損	△ 25,846	△3,993,153	△2,460,260
(B) 信託報酬等	△ 15,382	△ 109,692	△ 97,538
(C) 当期損益金（Ａ＋Ｂ）	2,485,141	1,685,675	1,550,452
(D) 前期繰越損益金	－	2,483,562	3,943,400
(E) 追加信託差損益金	－	106,938	1,288,107
（配当等相当額）	（ －）	（ 112,983）	（ 1,042,041）
（売買損益相当額）	（ －）	（△ 6,045）	（ 246,066）
(F) 計（Ｃ＋Ｄ＋Ｅ）	2,485,141	4,276,175	6,781,959
(G) 収益分配金	0	△ 225,837	△ 276,756
次期繰越損益金（Ｆ＋Ｇ）	2,485,141	4,050,338	6,505,203
追加信託差損益金	－	106,938	1,288,107
（配当等相当額）	（ －）	（ 124,808）	（ 1,100,055）
（売買損益相当額）	（ －）	（△ 17,870）	（ 188,052）
分配準備積立金	2,485,141	3,943,400	5,217,096

（注）損益の状況の中で**(A)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
（注）損益の状況の中で**(B)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注）損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として純資産総額に年率0.27%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。関係会社上場投資信託証券に投資した場合は、関係会社上場投資信託証券費用を委託者報酬から控除します。
（注）第１期計算期間末における費用控除後の配当等収益（15,458円）、費用控除後の有価証券等損益額（2,469,683円）より分配対象収益は2,485,141円（10,000口当たり344円）ですが、当計算期間に分配した金額はありません。
（注）第２期計算期間末における費用控除後の配当等収益（461,315円）、費用控除後の有価証券等損益額（1,224,360円）、信託約款に規定する収益調整金（124,808円）および分配準備積立金（2,483,562円）より分配対象収益は4,294,045円（10,000口当たり570円）であり、うち225,837円（10,000口当たり30円）を分配金額としております。
（注）第３期計算期間末における費用控除後の配当等収益（554,644円）、費用控除後の有価証券等損益額（995,808円）、信託約款に規定する収益調整金（1,288,107円）および分配準備積立金（3,943,400円）より分配対象収益は6,781,959円（10,000口当たり735円）であり、うち276,756円（10,000口当たり30円）を分配金額としております。
（注）各期における信託報酬（消費税相当額を含む）の内訳は以下の通りです。

	第１期	第２期	第３期
受託者報酬	663円	4,498円	4,301円
委託者報酬	14,719円	97,494円	93,237円

○分配金のお知らせ

	第１期	第２期	第３期
１万口当たり分配金（税込み）	0円	30円	30円

課税上の取扱いについて

●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%）の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

※上記は2025年9月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家（税務署等）にお問い合わせください。